

平成 27 年 10 月 7 日

区政改革担当部 区政改革担当課

区民への問題提起資料の「4 改革を支える基盤づくり」  
に記載する各分野の項目

## 1 財政基盤の強化

### 【現状・将来見通し・課題】

- ①義務的経費が予算全体の5割を占めている。
- ②人件費、公債費は減少傾向にあるが、扶助費の伸びが大きい。
- ③今後、多くの施設が老朽化し大規模な改修が集中する時期を迎える。
- ④区の基幹的収入である財政調整交付金は景気の動向や税制改正による変動が大きい。法人住民税の一部国税化による毎年、50億円以上の減収が見込まれる。
- ⑤基金残高は平成20年度以降、緩やかに減少している。
- ⑥経常収支比率は、平成19年度以降硬直化が進み、21年度からは適正水準を超えている。
- ⑦貯金の取り崩し（基金）と新たな借金（起債）により補てんする金額が大きくなっていく
- ⑧積立基金が平成38年度に底をつき、起債残高は約800億円に達することが危惧される。

### 【施策の方向性】

持続可能な財政基盤の構築に向けて歳入歳出構造を改革する

**【推進会議で議論いただきたいこと】**

- ①自主財源を確保する良いアイデアはないか
- ②財政の厳しい見込みを区民にどのように伝えていくか
- ③受益と負担のあり方についてどのように考えるか

## 2 職員の育成

### 【現状・将来見通し・課題】

- ①委託化・民営化の推進等に伴う職員の減少や高年齢化が進む中で、職員が担う役割のあり方の検討や若手職員の人材育成に取り組んでいく必要がある。
- ②職員の引き続く大量退職および昇任選考受験者数の低下を踏まえ、管理監督職の確保や育成に取り組んでいく必要がある。

### 【改革の方向性】

職員の意欲向上を図り、組織の活性化へつなげる取組みを実施していく。

- ①ベテラン職員が培ってきたノウハウや専門性の継承について、組織的な取組みを継続的に実施し、技術水準の維持向上や職員の育成につなげていく。
- ②中長期的な視野に立った人事配置や研修（職場内・職場外）等を活用し、少数精鋭下での若手職員の人材育成に努めていく。
- ③外部組織との交流を推進し、経験を通じて得られた新たな視点や発想から、組織の変革を行っていく。
- ④区の魅力を主体的に発信していき、有為な人材確保（採用）につなげていく。
- ⑤採用試験や昇任制度における受験資格や試験方法のあり方について検討するとともに、必要事項（特別区の共通事項の改正や権限の委任等）については、特別区人事委員会に要請していく。

**【推進会議で議論していただきたいこと】**

- ①職員が目指すべき職員像や職員に求められる役割（行動例等）とはどういったものか。
- ②職員の意識向上および組織の活性化へ向けて、民間企業等の取組みを活用し、どのように取り組んでいくか。

### 3 情報通信技術（ICT）の活用

#### 【現状・将来見通し・課題】

- ① 窓口サービスの利便性の向上が求められている。
- ② 多様な方法による情報発信・情報提供が求められている。

#### 【改革の方向性】

- ① ICT を活用して窓口サービスの利便性を向上させる
  - ア 的確な案内や手続きの簡素化などサービスの質を向上させる  
高齢者や障害者、外国人など誰にでも分かり易く、便利な窓口にする。  
【例】来庁者に対して的確に総合的な案内を行うためのシステム導入を検討する
  - イ 区役所に行かなくても手続き等ができる方法を拡充する  
仕事や子育て・介護などで区役所に来庁しづらい人のために、自宅や身近なところで手続きができるようにする。  
【例】証明書等のコンビニ交付やコールセンターの導入など、ICT を活用した手続きの方法の多様化と簡素化を進める
- ② ICT を活用した情報発信・情報提供の強化と区民意見の活用を進める  
必要な情報が区民に届くようにする。区民の声を区政に活かす。  
【例】
  - ・ 情報発信・情報提供の強化に向けて SNS の活用を拡大する
  - ・ ICT を活用し、区民と区との双方向のやりとりの出来る仕組みを作る
- ③ ICT 機器を使用できない区民への対応を図る

#### 【推進会議で議論していただきたいこと】

- ① ICT の活用により、さらに区民サービスの向上が可能となる分野・サービスには、どのようなものが考えられるか。
- ② 利便性の向上のためには、ある程度経費を要しても ICT 化を進めるべきか。

## 4 外郭団体の見直し

### 【現状・将来見通し・課題】

- ①新しい成熟社会への移行に伴う行政需要の複雑化・専門化に、区だけで対応するのは困難である。
- ②公共性や採算性などから民間事業者に委ねることができない事業がある。
- ③外郭団体を今後も活用するにあたって以下の課題がある。
  - ア 時代の変化に即した外郭団体の位置づけが不明瞭である
  - イ 異なる団体で関連または重複する事業を実施しているものがある
  - ウ 団体のマネジメント等に携わる職員が不足している

### 【改革の方向性】

- ①外郭団体が担う事業の種類を明示し、役割を明確化する。
- ②外郭団体が実施する事業を整理統合し、団体の再編を行う。
- ③外郭団体への関与・支援および指導監督のあり方を見直す。
- ④外郭団体の人材を確保・育成する仕組みを整備する。

### 【推進会議で議論していただきたいこと】

- ①事業成果、経営状況の評価と反映をどのように行うか。
- ②外郭団体の指導・監督に必要な専門的知識をどう習得・蓄積するか。また、外部人材をどのように活用するか。